

中小企業の食品安全検査の課題

食品検査員の主な仕事は、規則や規定が遵守されているか確認することであり、その結果として、安全な食品が提供されることとなります。食品業界、特に中小企業に食品安全の原則を教えるために、検査官は高度な対話とコミュニケーションが必要とされています。インドネシアの経済成長に大きく貢献している中小企業は、食品安全コンプライアンスに関して多くの課題に直面しています。例えば、適正製造基準を完全に適用する能力の欠如、不適切な記録保存/文書化、施設の衛生/衛生管理などが挙げられます。

2020年12月2日に開催されたウェビナーは、中小企業や家内工業のための食品検査に関する経験を共有することを目的としています。日本とインドネシアの食品安全の執行、権限、検査に関する共通点と相違点をよりよく理解するために、公的または民間の規制活動や食品安全検査に携わる6人のスピーカーを招きました。

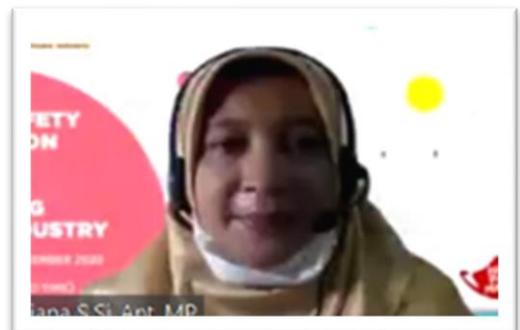
- ・ 埼玉県さいたま市保健福祉局 保健部 食品・医薬品安全課長 福島和子氏
- ・ Badan POM 低リスク食品管理課長 ディナ・マリアナ氏 (SSi, Apt, MP)
- ・ 愛知県生活衛生課 食品衛生・監視グループ 課長補佐 石原小枝氏
- ・ 愛知県保健医療局生活衛生部生活衛生課 食品衛生・監視グループ 浅井智仁氏
- ・ 公益社団法人日本食品衛生協会 (JFHA) 公益事業部長 鶴身和彦氏
- ・ 国立保健医療科学院 (NIPH) 主席研究官 温泉川肇彦氏



埼玉県さいたま市福島和子氏

福島氏は、2021年に完全施行される新しい食品安全規制について、中小企業や家内工業を含むすべての食品会社に説明しました。この規制の枠組みでは、中央政府と地方政府の間に明確な権限の区分けがあります。地方自治体は、国の方針に基づき、食品安全検査の実施に全責任を負っています。食品加工施設に関する最新の基準は、構造上の仕様ではなく、施設の機能に基づいて設計されており、より柔軟でオーダーメイドな中小企業の設立を可能にしています。そのほか、民間団体がさまざまな食品カテゴリーの食品安全ガイドラインを作成し、能力や人材が不足している中小企業や家内工業に適用できる既定の管理方法を定めています。90以上のガイドラインが中央政府によって審査、承認されています。

ディナ・マリアナ氏は、インドネシアの中小企業が直面している制約と課題を明らかにしました。中小企業が実際に直面している、あるいは認識している数々の障壁には、文書化システムの不備、微生物への暴露を引き起こす個人の衛生管理の不備、過剰な食品添加物の使用、GMPへの不適合などがあります。彼女は、中央と地方レベルでの相乗的な監督により、国の食品管理システムを改善する努力が必要であると強調しました。



Badan POM ディナ・マリアナ氏



日本食品衛生協会 鶴身和彦氏

鶴身氏は、政府やその他の関連組織と協力して行われる民間企業の活動に焦点を当てました。食品業界の効果的な自己管理を促進するために、様々な形式の教育資料が作成されています。例えば、中小企業や学校の子供たちを対象とした、適切な衛生管理やノロウイルスなどの微生物に起因する感染症の予防に関する啓発プログラムがあります。また、適切な手洗いの実践者をマスターとして表彰するプログラムもあります。また、手の汚れをすぐに視覚化できるように、ハンドウォッシュチェッカーやハンドローションを使った、より効果的でデザイン性の高い手洗い教育プログラムを推進しています。2013年からはじめた中小企業、店舗、レス

トランの衛生管理を向上させるための「5つ星プログラム」は、潜在的な食中毒の発生を減少させることが証明されており、したがって、消費者に対する説得力のあるプロモーション戦略となり得るのです。

愛知県のお二人の講師は、愛知県の行政の中でも特に食品安全検査に力を入れています。愛知県の検査官は、年間の検査計画に基づいて、包括的な手順で食品施設を調査しています。中小企業に対して分かりやすい提案や助言をすることが求められるため、高いコミュニケーション能力が必要とされます。最近の調査記録によると、中小企業の失敗の多くは、不適切な食品の取り扱いや手洗い、不衛生な設備や不十分な排水処理に起因しています。実験室で検査するための食品サンプルを採取するために、検査員は決まったサンプリング方法、サンプルのサイズ・量、サンプルの処理（輸送・保管条件）を行っています。検査項目と食品の組み合わせは、管轄の検査で蓄積された危険性と想定されるリスクのデータに基づいて設計されます。



愛知県保健医療局 石原小枝氏、浅井智仁氏



国立保健医療科学院 温泉川肇彦氏

温泉川氏は、中小企業や家内工業をサポートする重要な役割を担う食品安全検査官の育成における国立保健医療科学院（NIPH）の役割を強調しました。また、食品規制の強化に向けて、大学、研究機関、産業界、消費者、関係者などの代表者が集まって行われたパネルディスカッションの結果を振り返りました。パネルディスカッションでは、一貫性のある食品検査と中小企業へのアドバイスを確実にを行うために、国全体で一貫したトレーニングプログラムを提供することが提案されました。そこでNIPHは、最新のリスク・ハザードデータや、新たに登場した科学技

術に関連するその他の食品安全要因を考慮して、トレーニングモジュールを定期的に更新しています。トレーニングプログラムには、食品検査官と食品安全に関する技術的リテラシーが低い中小企業との間のコミュニケーションを向上させるという意味で、社会化活動も含まれています。

このウェビナーには、保健所やBadan POMの技術実施部門に所属する約300人の地方の食品検査官や規制当局者が参加しました。



For inquiry, please contact us
jicabpom[at]gmail[dot]com